



Title	II. イギリスにおける留学生支援：支援の現場から考える
Author(s)	高橋, 彩
Description	【特集】留学生支援の枠組みを考える
Citation	北海道大学留学生センター紀要, 16, 6-17
Issue Date	2012-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52740
Type	departmental bulletin paper
File Information	JISC16_001_2.pdf



Ⅱ. イギリスにおける留学生支援—支援の現場から考える¹⁾

高 橋 彩

1. はじめに

イギリス²⁾の高等教育は、世界各国からの学生を引きつけ、先進国においてはアメリカに次いで多くの留学生を受け入れている。2008年のイギリスの留学生受入れ数は、同年のアメリカの留学生受入れ数671,616人に対し415,585人である（文部科学省2010：5）。

イギリスはかつて強大な国力を背景に多くの植民地を擁する「大英帝国」として繁栄し、近代においては民主主義と資本主義を進展させ、国際的な政治・経済の中心的存在として発展してきた。また、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学等、歴史的に著名な学問の府があるだけでなく、近年の世界の大学ランキング上位に入る大学を多く有する質の高い高等教育の提供国となっている。さらに、国における主な使用言語は国際的な共通言語でもある「英語」であり、言語的にも現代の国際教育市場で有利な位置にある。イギリスは、歴史・文化的に留学先国としての魅力を有し、かつ国際的な教育市場において一定の評価を与えられている。

しかし、近年の高等教育市場のグローバル化の中では人気の高い留学先としての地位に甘んじることなく、留学生獲得への動きもリードする国である。ブリティッシュ・カウンシルによる戦略的で国際的な英国文化・教育の発信とともに、英国留学のブランドとしてのEducationUKとそのウェブサイトでの教育機関の詳細な情報提供等を通じた積極的な留学生誘致を行っている。田中（2008）が、英国は魅力ある留学先であるだけでなく、これらのプロモーション活動にも力を入れていることを『留学交流』誌上で論じているように、日本における留学生受入れにおいても学ぶべき点が多い。

このように、人気のある留学先として一定の地位があり、かつ留学生受入れにも熱心な国において、受け入れた後の留学生はどのように考えられ、対応、支援されているのであろうか。本稿では、留学生受入れの先進国としてのイギリスにおける留学生受入れに対する国レベルでの姿勢について、そして大学の現場レベルでの態勢について、いくつかの大学における留学生支援の状況を参考にしながら、その特徴をあぶりだそうとするもの

である。

2. イギリスの留学生受入れ政策と「留学経験の質」

イギリスの国レベルでの積極的な留学生獲得の歴史は長くはない。多方面で国の財政支出が厳しく見直されたサッチャー政権下では、増大する旧植民地からの留学生への財政負担に対し、イギリスとEC（現在EU）以外からの学生による教育経費の全額負担が打ち出されたが、ブレア政権下では、社会・経済のグローバル化による国際競争への対応や留学生がもたらす経済効果への注目がああり、積極的な留学生受入れ政策が出された（奥村2011）。具体的には、Prime Minister's Initiative（以下PMI）第1期（2000年～2005年）で大学への留学生50,000人増が、PMI第2期（2006年～2011年）には留学生100,000人増が掲げられた³⁾。

イギリスの留学生政策の推移を論じた奥村（2011）は、PMI第2期においては、留学生の満足度を向上させることを目指し、出願から学業の修了まですべての過程を包含する留學生活の質の向上にも重点が置かれたことを指摘している。留学交流の「量」と同時に「質」に関心が置かれたことが、第2期の政策の一つの特徴となっている。

では、イギリスが重視する「留学経験の質」⁴⁾とは、どのようなものであろうか。ブリティッシュ・カウンシルによると「出願・ビザ申請手続きから、学業の修了まで、留学環境のクオリティをすべての過程で保証する」⁵⁾というもののだが、留学生支援という観点から留学における学生生活の質を考える際、イギリスの高等教育の現場ではどのような状況下でこれが論じられているのだろうか。

日本における留学生支援では、奨学金や宿舎等、経済的・物理的な支援が注目され、国費留学生への支援や私費留学生への奨学金制度、宿舎建設への補助金等、様々な政策がとられてきた。一方、学生生活を支える人的な支援にも関心が注がれ、「留学生10万人計画」の下での留学生数増大に対し、国立大学において留学生支援を行う教職員が配置された。一定数以上の留学生を受け入れる国立大学に設置された「留学生センター」では、日本語と日本の社会・文化についての教育とともに、留学生の生活・修学上の指導助言を行う教員が配置された（横田・白土2004：60-61）。

しかし、その留学生支援を担当する教職員の職務の範囲や位置づけ、専門性は漠然として、曖昧であり（横田・白土2004：58-62）、これらの職務

に携わる関係者の間で議論が続いている⁶⁾。「専門性」への問いは、学生生活の質を支える諸活動には何があり、それに誰が、どのように関わるかという議論でもある。

3. 学生経験の質と留学経験の質

イギリスでは、高等教育市場における学生獲得競争を背景に、学生の経験 (student experience) への関心が高まっている。Morganによると「学生経験の質」は、「学問上の責務を中心にすべての学生生活の局面 (例えば、アカデミック、社会的、福祉、支援等) を含んでいる」(Morgan2012: 1)。Morganにより編集された *Improving the Student Experience: A Practical Guide for Universities and Colleges* (2012) は、その副題が示す通り、高等教育機関の教職員向けの実践的な「ガイド」であり、最初の問い合わせや入学、到着・オリエンテーションから中間オリエンテーション、卒業や支援スタッフ・教員のサポート、学生によるフィードバックまで、現場の各場面におけるケース・スタディを含む実践に役立つ事例とアドバイスが示されている。

しかし、この動きは決して新奇なものではない。Rowley (1996) はすでに1990年代に出版された高等教育のマネジメントに関する本の一章で、学生支援サービスについて論じており、執筆者自身「1990年代に高等教育のマネジメントに関する本の中に学生支援サービスのマネジメントに関する一章が含まれるべきであることは重要である」(Rowley1996: 166) と述べている。この本の編者も、章の導入部分で「学生生活の他の部分においてバランスが悪い、あるいは問題を生じる場合、学びはめったに成功しない」(Rowley1996: 166) と述べており、提供する授業を中心とした狭義の教育や学問だけが高等教育を支えるものではないことを示している⁷⁾。ここには、教育の空間を個人の人生における幅広い学びの機会として捉えると同時に、大学の運営上の成功のために、その空間を構成する学生個人の「経験」に注目するという視点が見えてくる。

Hydeは、留学生向けのイギリスの大学留学についての著作の中で、イギリスの大学では退学率の高さが大学の名声や国内ランキングに関わる問題であるため、問題を防ぐために様々な学習・生活支援が発達しているとしており、学生支援サービスの利用を促している (Hyde2012: 174)。前述したように、イギリスにおける留学生政策においても「留学経験の質」

がPMI第2期において注目された。イギリスでは、「留学経験の質」議論の背景に、高等教育における学生の経験の質への認識について一定の蓄積があった。そこで論じられる「留学経験の質」とは、留学者個人の留学を通した幅広い「学び」の満足度の向上であると同時に、国にとっては、さらなる留学生獲得とイギリスの留学先としてのイメージの向上に関わる議論であったと考えられる。

では、その「質」はどのように支えられ、留学生支援担当者はそこにどのようにかかわっているのだろうか。UKCISAはPMI第2期において、留学経験の質を推進するリーダーとしての役割を担っている⁸⁾。この機関はイギリスにおいて留学生に関する研究、調査、関係業務に携わる担当者への研修や、アドボカシー活動を行い、国際的に活動する大学や他の高等教育機関、留学生関係機関がメンバーとなっている⁹⁾。当機関は、留学経験の質の向上に対する諸活動を行っているが¹⁰⁾、その活動の一つとして、PMI第2期における留学生サービスの向上を検証するため、留学生支援の担当者に状況調査を行い、その調査結果（UKCISA2011）を発表した。

この調査からは、PMI第2期において目指した留学経験の質の向上が回答者に概ね肯定的に捉えられており、政策が現場である程度実現されていることがわかる。ここで筆者が注目したいのは調査項目である。そこには経験の「質」を構成するものと仮定される要素が示唆されていると考えられるからである。

調査では、「事前（出発前）の情報」がどのような媒体でなされているか、言語やスタディ・スキルに関する事前の教育の提供状況、在学中の提供状況等が取り上げられている。これは、そこに入学した学生が、どのような「学習と学生生活」をイメージできるのかということと関わっていると考えられる。また、オンラインでの情報提供、ソーシャル・ネットワーク・サイトの利用等も聞いている。ここからは、時代の趨勢と学生目線の支援の提供が、「質」に関連付けられていることが見えてくる。

ただし、「質」は豊富なりソースを背景に支えられているわけではないという姿も見える。言語やスタディ・スキル支援は、大学では、課程入学前についてはすべての留学生に無料で提供されているのはわずか14%で、在学中でも全留学生無料は回答の70%である。ここからは、サービスが無条件・無尽蔵の支援ではなく、提供する「商品」としての教育の一部であ

ることにつながっているという捉え方ができるのではなかろうか¹¹⁾。

また、「あなたの機関では留学生に対する専門的な支援やアドバイスがどの部署で提供されているか（複数回答）」という問いに対する選択肢には、「国際オフィス、学生サービス、留学生アドバイザー・サービス、スチューデント・ユニオンのアドバイスセンター、エラスムス学生担当オフィス、各部局・チューター、レジストリ¹²⁾、その他」となっており、留学生に対する専門的な支援がこれら多様な部署の混合により提供されていることが示されている（UKCISA2011：11）。ここからは、留学生の専門担当かどうかに関わらず各専門部署・事務組織での対応が想定されており、部局や教員はその一部にすぎないことが見えてくる。

さらに、学生の評価についても質問しており、留学生のフォーカス・グループがあるか、満足度調査を行っているか等の選択肢がある。留学生の学生生活を評価する方法やツールにも関心が示されていることから、「顧客」としての学生へのまなざしが伺える。

奥村（2011）と寺倉（2009 b）は、先行研究をもとに、イギリスの政策を「顧客モデル」理念に照らして論じているが、筆者の考察からも「顧客」としての学生、「商品」としての教育というスタンスが確認された。そこでは、「教育」は狭義の授業を中心とした教育ではなく、「留学」という教育・生活体験全体を対象とする教育空間のことになる。それは、留学希望者が「イギリス留学」へのイマジネーションを膨らまし、自らの進路とキャリアを検討する事前の情報収集の段階から始まって、留学経験後のフィードバックまで続く。

その幅広い「学び」の空間を支えるのは、大学内の様々なアクターである。そこには教員や学部だけではなく、学生支援の様々な専門部署が入る。UKCISAの調査からは、「質」を構成する要素としての専門部署による教育空間への貢献が読み取れる。ここからはイギリスにおいて、大学がその組織全体として留学経験の質を保証あるいは支えていくという姿勢が見えてくる。

4. 日本から見るイギリスの留学生支援の特徴—ケースからの考察

「留学経験の質」を支える大学の現場では何が行われているのであろうか。以下はイギリスにおける三つの大学のケースより、その支援の状況について共通した特徴を考察したものである。調査対象は、グラスゴー大学、

ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ、インペリアル・カレッジである。いずれも各校のウェブサイト上での情報収集と訪問調査での関係者への面談により行った¹³⁾。

グラスゴー大学は1451年に設立された歴史ある大学であり、23,000人の学生を擁する大規模大学である¹⁴⁾。ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイは、ロンドン大学のカレッジの一つであり研究重点型の総合大学で、9000人超の学生を擁している¹⁵⁾。インペリアル・カレッジは約14,000人のフルタイムの学生が在籍する理系中心の大学である¹⁶⁾。これらの大学は、すべていわゆる「旧大学」であり、(職業教育を主とするのではない)伝統的な大学教育を提供している¹⁷⁾。三大学とも100～120カ国以上からの学生を受け入れている国際的に開かれた大学である。

イギリスでは、日本とは異なり、入学前の通常の居住地により外国人学生 (international students) かどうかを捉えるため、ここでは各校のいわゆる「外国人留学生数」を示すことができないが、グラスゴー大学で、UK・EU圏外からの学生が13.3%¹⁸⁾、ロイヤル・ホロウェイで約20%¹⁹⁾、インペリアル・カレッジ30%²⁰⁾といずれも外国人学生比率が高い。各校の状況については、ウェブサイト上の情報と現地での担当者へのインタビューにより調査した²¹⁾。

イギリスの大学の留学生支援と留学生を取り巻くイギリスの状況には、日本の留学生支援の視点から見て、大きく二つの特徴があると言える。

一つは、留学生支援や関連サービスが、主に事務組織によって支えられていることである。国際オフィスなどの国際的な部署が、入国管理関係のアドバイス、学生の福利厚生等様々な留学生支援を組織している。このような専門のオフィス—名称は多様であるが—は、(少なくとも筆者が訪問した大学では) 新入留学生のオリエンテーションを組織、主導し、多様な(全学の) 学生支援を紹介している。

これは、おそらくイギリスにおける大学の構造と分業の組織的構造が反映されているものであろう。筆者が訪問により知り得た範囲では、教員は、部署の長として、あるいは関連するところに存在することはあっても、留学生支援の主要な運営に携わっていなかった。これは、教育とそれ以外の実務的な業務—学生サービスを含む—の間に比較的明確な境界線が存在することを示唆している。

さらに、留学生支援・サービスは例外的あるいは特別なものとみなされ

ているのではなく、全学の学生支援・サービスの一部とみなされている。訪問した大学においては、留学生オリエンテーションは国際関連のオフィスが他の（全学の）学生関連オフィスの協力を得て、企画、運営されていた。例えば、一つの大学でのオリエンテーションでは、ボランティア、チャプレンシー（礼拝所）、地域の警察等、様々な学内外のサービス提供者・協力者の代表者より活動の簡単な紹介が行われている。これらは、集中的な、あるいは専門の、しかしもちろん全学生が利用可能な学生へのサービスである。

カウンセリングは大学が提供する専門的で全学的なものの中でも特徴的なサービスである。訪問した三大学ともカウンセリングの専門家がサービスを提供する部署をもち、それは留学生を含む全学生に利用可能なものとして設置されていた。国際関係のオフィスは、必要に応じて、留学生担当がカウンセリングを必要とする学生を紹介する、あるいはカウンセリングを含む様々な学生サービスへの「ハブ」として機能している。カウンセリングについては英語以外の言語で利用できるところもあり、多様な学生への対応が全学的に認識されている。

このような留学生支援の組織構造や態勢は教育言語と日常生活言語がどちらも英語のため可能であると考えられる。イギリスの大学では、通常留学生は応募・入学手続き上、英語能力を証明することが要求される。よって、受入れ大学は当然のこととして標準のサービスを英語で提供することができる。これは、国際化する日本の大学と大きく異なる点であり、日本の大学は英語や日本語で教授されるコースや、その他様々なコースに（博士課程から学部課程まで）現地語である日本語を必ずしも話さない学生の受入れを、時として想定しなければならない。

文化的、福利厚生的活動、家族への支援の提供は、大学によってさまざまであった。これは、その大学の留学生の状況、留学生担当部署の位置づけや期待される業務内容にもよるようだ。しかし、訪問したすべての大学が留学生の福祉に関心を持っており、自らのサービスを広げ、発展させたいという希望を持っていた。

イギリスの留学生支援には課題が無いわけではない。UKCISAの調査や筆者の調査から、留学生の入国に関する増大する事務作業が留学生サービス部署の重荷になっていることがわかった²²⁾。その業務量が多たらす負荷をめぐり、関係者の間では留学生支援の今後の発展に影響するのではな

いかという懸念がある。

しかし、前述したようにイギリスにおける学生経験の質の向上を背景にした留学経験の質への注目は、留学生支援への現場の取り組みの推進力として作用していると思われる。また、留学経験の質への注目は、国際的教育市場の競争において重要な要素の提案でもあり、新しい概念の発信である。このことは、留学生受入れにおける先駆者として、高等教育におけるイギリスの国際的地位をさらに強固なものにするだろう。

5. おわりに

今回の調査からは、イギリスの大学では、非教員スタッフを中心にした専門の担当による専門集中型の留学生支援が行われている状況が見えてきた。また、イギリスの留学生支援の背景には、「留学経験の質」という考え方があり、各専門の部署がそれぞれの担当業務を通して、個人の経験を広義の教育空間とのインタラクションの中で捉えるという全人的な教育に貢献する態勢が見えてくる。しかし、同時に「顧客」としての「学生」という教育市場の経済的な競争原理の中で学生支援を行う厳しい側面もある。

イギリスは「英語国」とあるという点で、その「経験の質」を比較的提供しやすい状況にあると考えられる。複数言語で提供することが必須ではない場合、専門の資源に支えられた全学の学生支援・サービスを利用することができる。これは、留学生に標準的な学生サービスがすでに保証されていることにもなる。日本のように生活言語の違いを補完する様なサービスに力を注がなければならない国から見ると、有利な状況である。

しかし、これは同時に、自国の高等教育を世界的な「標準」として捉えがちになる危険性も孕んでいると言えるのではなかろうか。イギリスの高等教育機関が今後も世界の高等教育市場の主導的な地位を維持するためには、言語や文化の壁を乗り越えようとしている留学生の力を生かし、学生の多様性を積極的に取り込んでいくような留学生支援をさらに意識する必要があるだろう。

謝辞：

本調査にご協力いただきましたグラスゴー大学、ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ、インペリアル・カレッジとUKCISAの関係者の皆様に厚

く御礼申し上げます。また、本文中ではとりあげませんでした。エジンバラ大学のご担当者様には書面での調査に快く応じて頂きました。有難うございました。

注：

- 1) 本稿は、国際本部勉強会「グローバル時代の留学生教育を考える」、北海道地区留学生担当教職員連絡会議プレセッション「海外の留学生支援から学ぶ」における報告をもとに執筆したものである。
- 2) 本稿では、「イギリス」は「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国」を指すものとして使用する。
- 3) PMI 第1期、第2期の政策の概要と特徴については、UKCISA サイト、奥村（2011）、寺倉（2009b）参照。
- 4) 本稿ではinternational student experienceを留学経験と訳した。
- 5) ブリティッシュ・カウンシル
<http://www.britishcouncil.org/jp/japan-pmi-intotheworld-global2-3.htm>（2012年12月11日アクセス確認）
- 6) この問題は、国立大学留学生指導研究協議会でも取り上げられ、そのジャーナルにも特集として掲載されている（「特集 留学生指導の専門性」『留学生交流・指導研究』第12号（2009）、5～40ページ）。なお、日本の留学生政策全般については寺倉（2009a）参照。
- 7) Partington and Stainton（2003）も1990年代は政府のイニシアティブもあり、SDの重要性が認識されていたことを論じている。
- 8) <http://www.britishcouncil.org/jp/japan-pmi-intotheworld-life.htm>（2012年12月11日アクセス確認）
- 9) UKCISAの組織紹介がUKCISA（2011）に記載されている。
- 10) 活動は奥村（2011：4）でも紹介されており、調査研究だけでなく、パイロットプロジェクトの奨励とその普及等も行っている。同団体はPMI 第2期の活動について‘PMI Student Experience Achievements 2006-2011’（London、2011）で報告している。
- 11) 調査では継続教育（Further education）と高等教育（Higher education institutions）で分けており、ここで示した数値は高等教育についての割合である。
- 12) 学生登録の専門部署。

- 13) エジンバラ大学は日程が合わなかったため紙面で質問への回答を依頼した。ここでは参考情報として扱う。
- 14) University of Glasgow Website <http://www.gla.ac.uk/about/facts/>
(2012年10月23日アクセス確認)
- 15) British Council 教育機関のプロフィール
<http://www.educationuk.org>による情報、Royal Holloway Website
<http://www.rhul.ac.uk/home.aspx> (2012年12月18日アクセス確認)
参照。
- 16) Imperial College Website
<http://www3.imperial.ac.uk/aboutimperial> (2012年10月23日アクセス確認)
- 17) 高等教育改革により1990年代にポリテクニク等が「大学」に昇格した。これらの「新大学」と対比して用いられている。イギリスの大学改革については秦 (2001) 参照。
- 18) University of Glasgow, Annual Review 2010-2011
<http://www.gla.ac.uk/about/annualreviews/> (2012年12月11日アクセス確認)
- 19) Royal Holloway Website, Facts and Figures
<http://www.rhul.ac.uk/aboutus/factsandfigures/home.aspx> (2012年12月11日アクセス確認)
- 20) Imperial College, Statistics Pocket Guide 2011-12
<http://www3.imperial.ac.uk/planning/statistics/collegestatistics>
(2012年12月11日アクセス確認)
- 21) 訪問調査は2011年9月に実施した。
- 22) Points Based System等の導入による。

引用・参考文献：

- Hyde, Martin (2012) *The International Student's Guide to UK Education: Unlocking University Life and Culture*, Routledge.
- Morgan, Michelle (ed.) (2012) *Improving the Student Experience: A Practical Guide for Universities and Colleges*, Routledge.
- Partington, Patricia and Caroline Stainton (2003) *Managing Staff Development*, Open University Press.

Rowley, Russell (1996) "Student Support Services", in David Warner and David Palfreyman (eds), *Higher Education Management: The Key Elements* pp.166-80. SRHE and Open University Press.

UKCISA(2011) "International Student Services in Colleges and Universities 2010-11: A Benchmarking Survey".

UKCISA(2011) "PMI Student Experience Achievements 2006-2011", PDF
ファイル http://www.ukcisa.org.uk/pmi/publications_reports.php
(2012年12月11日アクセス確認)

奥村圭子 (2011) 「英国の留学生政策の推移—我が国の大学での留学生受け入れへの示唆—」 ウェブマガジン 『留学交流』 2011年4月号Vol.1
pp.1-7

田中梓 (2008) 「英国留学の魅力とブリティッシュ・カウンシルのプロモーション活動」 『留学交流』 2008年12月号Vol.20 pp.14-17

寺倉憲一 (2009 a) 「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定」 『レファレンス』 2009年2月 pp.27-47

寺倉憲一 (2009 b) 「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆」 『レファレンス』 2009年3月 pp.51-72

秦由美子 (2001) 『変わりゆくイギリスの大学』 学文社

文部科学省高等教育局学生・留学生課 (2010) 「我が国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣」

横田雅弘、白土悟 (2004) 『留学生アドバイジング—学習・生活・心理をいかに支援するか』 ナカニシヤ出版

ブリティッシュ・カウンシル ウェブサイト

<http://www.britishcouncil.or.jp/ihe/resources> (2012年12月11日アクセス確認)

<http://www.educationuk.org> (2012年12月18日アクセス確認)

University of Glasgow Website, Annual Review 2010-2011

<http://www.gla.ac.uk/about/annualreviews/> (2012年12月11日アクセス確認)

<http://www.gla.ac.uk/about/facts/> (2012年10月23日アクセス確認)

Royal Holloway Website, Facts and Figures

<http://www.rhul.ac.uk/aboutus/factsandfigures/home.aspx> (2012年12月11日アクセス確認)

<http://www.rhul.ac.uk/home.aspx> (2012年12月18日アクセス確認)

Imperial College Website, Statistics Pocket Guide 2011-12

<http://www3.imperial.ac.uk/planning/statistics/collegestatistics>

(2012年12月11日アクセス確認)

<http://www3.imperial.ac.uk/aboutimperial> (2012年10月23日アクセス確認)

たかはし あや (留学生センター准教授)